

IV. 寄附講座(提携講座、寄附研究・講座)開設について

早稲田大学(以下、大学と表記します)では、教育研究の質的向上・発展に寄与することを目的として学術研究提携等を行っています。

その際、大学の主体性と独自性を堅持するため、次の「ガイドライン」を制定しています。

1. 学問の自由および独立を守ること。
2. 世界の平和および人類の福祉に貢献する研究を行うものとし、軍事研究および軍事開発は行わないこと。
3. 本大学における研究活動の発展および教育の向上に寄与すること。
4. 研究成果の公表を禁止された秘密研究は行わないこと。ただし、研究成果の公表時期に関する研究委託者または共同研究者との信頼関係に基づく合理的制約は、この限りでない。
5. 社会的に公正であること。
6. 関連資料を開示の上、民主的な手続きに基づき、提携等に関する意思決定を行うこと。

また、このガイドラインを正しく運用していくため、大学は、「学術研究提携等審査委員会」を設置して、個々の提携等を審査しています。

以下の寄附講座(提携講座、校友会支援講座、協力講座)は、このような学術研究提携等の一環として上記の審査を経て設置されたものです。

(注) 早稲田大学規約集の「学外機関等との学術研究提携等に関する規則」

および「学外機関等との学術研究提携等の承認手続等に関する規程」を参照。

■2018(平成30)年度 政治経済学部「寄附講座、提携講座、協力講座」(一覧)

	科目名	備考	配当
寄附講座	株式会社みずほフィナンシャルグループ 寄附講座 副題：金融市場の変化と金融機関	本講座は株式会社みずほフィナンシャルグループによる寄附講座として開設されています。	3年生 以上
提携講座	経済メディアの世界	本講座は株式会社ダイヤモンド社による提携講座として開設されています。	1年生 以上
	Corporate Case Study: Takeda Pharmaceutical Company	本講座は武田薬品工業株式会社による提携講座として開設されています。 ※国際教養学部科目との合併開講となります。	2年生 以上
	メディアの世界	本講座は株式会社朝日新聞社による提携講座として開設されています。 ※政治学研究科科目との合併開講となります。	3年生 以上
協力講座	政治学研究 春学期 (中央省庁における政策過程～情報通信政策の実務を題材に～)	本講座は総務省の協力に基づいて開設されています。	3年生 以上